

外資参入からビジネス運営に係る一連の法規制・許認可手続き(運用実態も含む)

業種定義: 食品を中心としたスーパーマーケット、コンビニエンスストア、デパート、アパレル・生活雑貨などの製造小売業(スペシャリティ・ストア)を主な対象とする。

<法令上の定義規定>

小売・卸売り事業に関する通達第1005号(2015年5月22日付)2条に基づく小売の定義

「個人や法人の消費を目的として、完成品を販売すること」

1. 外資参入規制	
(1) 外資参入の可否	条件付きで外資参入可。 ※資本金額に応じて、外資が出資比率が決められている((2)外資の出資比率参照)。
(2) 外資の出資比率の規制 (地場企業との合併で参入可能な場合のみ。また、ASEAN内、ASEAN外からの投資で差がある場合、他国との2国間・多国間FTAで特別な国に対する優遇条件がある場合はその旨を明記)	<p><法律上の出資比率></p> <p>「小売業(大型商業施設よりも小規模なもの)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金200億キープ以上⇒100%出資で参入可 ・100億～200億キープ未満⇒70%まで出資可 ・40億～100億キープ未満⇒50%まで出資可 ・40億キープ未満⇒不可 <p>「大型商業施設建設(ショッピングセンター、百貨店)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金1,600億キープ以上⇒100%出資で参入可 ・800億～1,600億キープ未満⇒70%まで出資可 ・80億～800億キープ未満⇒50%まで出資可 ・80億キープ未満⇒不可
(3) 最低資本金に関する規制	例外の外資参入可能事業については、資本金額に応じて外資が出資可能な比率が変わる((2)外資出資比率規制参照)。 ※ラオス企業の場合は、同規制はない。
(4) その他、外資に対する特殊な規制	特になし。
(5) (1)～(4)の根拠法	<p>「外国投資家向け規制事業分野リストに関する通達第1327号(2015年7月13日付)」</p> <p>「ショッピングセンター、百貨店に関する商工大臣合意1950号(2015年9月22日付)」</p>
(6) 外資規制の運用実態(規制と運用が違う場合は記述)	
2. 投資奨励策・外資優遇措置	
(1) 投資奨励業種の該非	特になし。
(2) 税制優遇措置等	投資奨励法に規定された法人税免除恩典などが適用。 特段、個別の優遇措置はない。
(3) 投資奨励の運用実態	

外資参入からビジネス運営に係る一連の法規制・許認可手続き(運用実態も含む)

業種定義: 食品を中心としたスーパーマーケット、コンビニエンスストア、デパート、アパレル・生活雑貨などの製造小売業(スペシャリティ・ストア)を主な対象とする。

<法令上の定義規定>

小売・卸売り事業に関する通達第1005号(2015年5月22日付)2条に基づく小売の定義

「個人や法人の消費を目的として、完成品を販売すること」

3. フランチャイズ・ビジネスに関する規制(特に開始前後の登録・許認可制度)

(1)フランチャイズでの事業展開に対する関連法規の有無	有り。
(2)関連法規がある場合は、その名称	「卸売・小売事業に関する商工大臣合意(2015年5月22日付No.1005/IC.DDT)」第11条
(3)登録・許認可制度がある場合は、その内容	該当法令なし。
(4)登録・許認可制度の窓口(日本語・英語)および関連サイト	該当法令なし。
(5)登録・許認可制度に関連して特に外資を制限する場合、他国にない特殊な規制がある場合はその内容	該当法令なし。
(6)外資が子会社を設立し、その子会社をマスターフランチャイジーとすることができるか(店舗設置・運営をする場合は、1. 外資規制と関係するため、店舗運営を含まない場合を想定)	該当法令なし。
(7)現在、フランチャイズ関連法規が無い場合、立法に向けた動きがあるか。ある場合はその進捗・見通しを記載。	卸売業・小売業のフランチャイズについて言及あり(卸売・小売事業に関する商工大臣合意11条) フランチャイズ事業を実施する場合は、原則、会社法に則り企業登録する必要があるとのみ記載されている。 具体的なフランチャイズに関する定義や登録規定は存在しない。

外資参入からビジネス運営に係る一連の法規制・許認可手続き(運用実態も含む)

業種定義: 食品を中心としたスーパーマーケット、コンビニエンスストア、デパート、アパレル・生活雑貨などの製造小売業(スペシャリティ・ストア)を主な対象とする。

<法令上の定義規定>

小売・卸売り事業に関する通達第1005号(2015年5月22日付)2条に基づく小売の定義

「個人や法人の消費を目的として、完成品を販売すること」

4. 企業設立・営業許可・出店規制(外資の有無を問わないが、外資・地場の取扱いが違う場合はその点も明記)

<p>(1) 企業設立・営業許可(ビジネス・ライセンス等)、登録、届出などの有無、手順(審査事項、要件など)</p>	<p>企業設立 <手続きの流れ> 商号確認/確定 → 会社登記、税務登録 → 社印登録 → 資本金振込</p>
<p>(2) ライセンス名称、所管省庁・機関、事業関連法</p>	<p>2. 営業許可参照</p>
<p>(3) 出店可能な場所に対する制限(営業許可取得要件となっている場合はその旨も記載)</p>	<p>卸売り・小売り営業の基本形態は以下の通り(店舗設置にあたっての指針とされている形態)。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商店あるいは自身専用の場所、あるいは賃貸している場所(永久的)「小売・卸売り事業に関する通達19条」 2. 商店あるいは一時的販売所(例えば、不定期市場、販売促進イベント会場)「小売・卸売り事業に関する通達19条」 3. 移動式販売所(例えば、車両を使用した販売方法)「小売・卸売り事業に関する通達19条」 4. 商店あるいは市場の中の永久的な販売場、ショッピングセンター、百貨店内「小売・卸売り事業に関する通達19条」 <p>都市計画に従った適切な場所、顧客に対して便利な場所(駐車場あり、安全な場所)「小売・卸売り事業に関する通達20条」</p> <p>ラオス国内で企業登録した工場は卸売り・小売り業で企業登録(営業許可を取得しなくても)しなくても、自社の製品を販売することができる(同法17条)</p>
<p>(4) 営業開始後の検査・報告等(定期検査・定期報告・情報開示義務など)</p>	<p>該当法令なし。</p>
<p>(5) 営業許可取得などに関する運用実態(特に地場企業と外資企業とで差がある場合は記述)</p>	

外資参入からビジネス運営に係る一連の法規制・許認可手続き(運用実態も含む)

業種定義: 食品を中心としたスーパーマーケット、コンビニエンスストア、デパート、アパレル・生活雑貨などの製造小売業(スペシャリティ・ストア)を主な対象とする。

<法令上の定義規定>

小売・卸売り事業に関する通達第1005号(2015年5月22日付)2条に基づく小売の定義
「個人や法人の消費を目的として、完成品を販売すること」

5. 就業者に必要な資格	
(1) 就業者の資格所持要件	関連法および都商工局での聞き取り調査では確認できず。
(2) 外国人雇用の可否・制限	<p>・ラオスに公用を除く就業目的で入国するには、外国人投資家用のビジネスビザ(NI-B2もしくはI-B2)あるいは外国人労働者用の労働者ビザ(LA-B2)のいずれかが必要である。 それらのビザを有し、パスポートの残 存期間が6カ月以上ある者は、ラオス政府より設立・コンセッション契約の認可を受けた企業からの申請により、滞在許可証の発給を受けることができる。</p> <p>・滞在許可証およびマルチプルビザの申請に必要な書類は以下のとおり(計画投資省投資奨励局ウェブサイトより) (1) ラオスに登録されている企業による申請書 (2) ラオス入国時のビザ(NI-B2あるいはLA-B2) (3) 投資許可証あるいはコンセッション許可証のコピー (4) 事業許可証あるいは工場建設許可証のコピー (5) 企業登録証明書のコピー (6) 納税者登録証明書のコピー (7) パスポート原本と写真4枚(3cm×4cm)</p> <p>・外国人労働者の比率上限は、単純作業従事者の場合はラオス人従業員数の15%、専門・技術職の場合は同25%である。 ラオスで事業活動を行なう企業はラオス人の優先的雇用を推奨されているが、必要な労働力がラオス人で満たせない場合、外国人を雇用することができる。</p> <p>・ラオスで働く外国人は、20歳以上で、職位に応じたスキルと専門的能力があり、犯罪歴がなく、健康で、その他必要な条件を満たす者とされている。</p> <p>・労働契約は1回につき12カ月間、最長5年間を超えてはならない。ただし、管理職・専門職の外国人労働者の5年以上の勤務については個別対応とする。</p>
(3) 外国からの短期出張者による指導の制限	該当法令なし。
(4) 現地人雇用義務	<p>労働法にて以下に規定。すべての産業。 第68条(改正)外国人労働者の受入れ 1 使用者は、事業所内における人材配置計画を作成する際、ラオス人労働者を優先しなければならない。ただし、その需要をラオス人労働者で満たすことができない場合には、使用者は、外国人労働者の使用を申請する権利を有する。 2 事業所内の外国人労働者受入れ比率は、次の各号に掲げる通りでなければならない。 (1) 肉体労働を行う技術専門家は、事業所内の全ラオス人労働者数の15% (2) 頭脳労働を行う技術専門家は、事業所内の全ラオス人労働者数の25%</p>
(5) その他、外国人・現地人雇用に係る運用実態	別途法律や規則で定められていない限り、外国人を現場での販売要員、補助要員として雇うことは禁止されている(卸売・小売事業に関する商工大臣合意18条およびショッピングセンター、百貨店に関する商工大臣合意20条7項、26条)。
6. その他	
(1) 現地の商慣習等による事実上の規制など、事業展開にあたって注意すべき点	
(2) 企業設立から営業開始までの手続きフロー、所要時間、費用	3. 手続きフロー参照